

令和 8 年度 第 1 回 地域日本語教育とうきょう推進会議

ー東京における「地域日本語教育の体制づくり」のあり方を踏まえた
学習環境の整備に向けてー

令和 8 年 7 月 3 0 日
東京都生活文化局

目次

0 1	前回会議の振り返り（主な委員発言）
0 2	課題認識
0 3	令和 8 年度調査の時点状況 1 外国人500人へのアンケート調査 2 区市等へのヒアリング調査 3 調査結果から導かれる課題と施策の方向性
0 4	地域日本語教育の環境整備に向けた取組
0 5	本日の議題
参 考	令和 8 年度の東京都、東京都つながり創生財団の取組

01 前回会議の振り返り（主な委員発言）

1. 開催日時：令和8年2月17日（火）10：00～12：00
2. 開催方法：ハイブリッド開催
3. 参加者：8名（神吉委員（座長）、亀井委員、薦田委員（副座長）、タイン委員、長谷部委員、皆川委員、矢崎委員、山形委員） ※欠席2名（加藤委員、シュレスタ委員）
4. 内容：「地域日本語教育の体制づくりのあり方」の実現に向けて

【資料】



議題1 都の地域日本語教育の取組の認知拡大

議題2 初期段階の地域日本語教育について

- （1）初期段階の地域日本語教育に取り組む**区市町村を着実に増やす**とともに、**教室規模の拡充を促す**ために都として取り組むべき方策
- （2）増加するA2以下の外国人人口とのギャップを埋めるために、**日本語が学習できていない層の把握や、学習機会の提供・学習促進策**について、国の方向性も踏まえた都として取り組むべき方策。また、**国に提案・要望すべき内容**

議題1 都の地域日本語教育の取組の認知拡大

（発信コンテンツについて）

- 日本人に対して、**地域日本語教育は外国人との共生や安全安心につながる取組**であることをPRしてほしい。
- 一般都民は**地域日本語教育の実態をほとんどイメージできていない**ので、動画やレポートで**現場の様子を可視化**することが重要。これにより**安心感**が生まれ、**共生を実感**してもらえたりや**参画のきっかけ**につながる。
- **短い動画をやさしい日本語も用いながら発信**することが効果的。警視庁国際犯罪対策課の発信コンテンツは視覚的にも分かりやすく参考になる。
- 「多文化共生」という**表現自体が抽象的**で一般都民にとって分かりにくい。外国人が増加しているという**実感と表現が結び付いていない**ため、良い方向に転じる視点も取り入れ、**表現そのものの検討が必要**かもしれない。

- **日本語ができず、学習機会も得られていない家族滞在者などを主なターゲットとすべき。**日本語学校に通う留学生や就労先で学んでいる方の重要度は低い。
- **日本語ができない外国人の中には日本語教室に心理的な抵抗を感じている人もいる。**日本語を学ぶことで**生活が充実する等のメリットを示すなど、参加意欲を高めるための工夫が必要**

(発信手法について)

- 税金や保健、教育など**外国籍の方がよく接点を持つ部署と連携**することで発信効果を高めることができる。
- 外国人が確実に訪れる**住民登録の窓口**や入管庁、大使館等で**日本語教室の案内動画**を放映すべき。
- **都知事などトップによる強いメッセージや、都の公式アプリ等**を活用した**目立つ発信**が効果的
- 行政の公式情報を当てにせず、**口コミ情報を頼りにしている層も一定数存在**。信頼されている同国人や日本人に協力を求め、**人を介在させた発信手法**を同時に進めていくことも重要
- **「広く発信することによる反発」への懸念もあるため、広く一般都民というよりも、まずは外国人当事者や支援者、次に周囲に外国人がいる等の関心層を対象とすべき。**支援の中核を担う人たちを通じて情報が届く。日本人の約半数が外国人と**“全く接点がない”**現状を踏まえると、**優先順位を設ける視点も重要**

※外国人との共生に関する意識調査（日本人対象）報告書（令和6年3月 出入国管理庁）

議題2 初期段階の地域日本語教育について

(地域日本語教育に取り組む区市町村を増やす方策)

- **ボランティア教室での初期段階の日本語教育は負担が非常に大きいので、行政が確実に対応すべきであり、ここに対して重点的に予算配分していくべき。**

(教室規模の拡充に向けて)

- A2以下11万人（18歳以上。留学生除く）という規模をカバーするには、**これまでになかった発想への転換が必要**
- 日本語教室では担い手不足が恒常化し、これまでのような**日本人を中心とした学習支援では十分な対応は困難。**
初期段階の日本語を母語で教えることは有効と考えられるので、外国人コミュニティ内で行われている“日本語が話せる外国人による日本語教室”と連携するなど、初学者には同国人が母語を交えて教え（留学生等と連携）、一定期間後に日本人講師につなぐ段階的なモデルなどを検討すべき。実態はR8調査で把握しては。

- **教える行為には国籍を問わず正当な報酬が支払われるべき**であり、「特別にお金を出す」のではなく「払って当然」という発想への転換も重要
- 教育庁と連携して**大人向けの日本語教育を「生涯学習」の一環に位置づけ、都立高校等を活用した日本語教育の場づくり**を検討してはどうか。インパクトがあり、メッセージ性も強い。会場確保の課題にも対応できる。
- 教室規模の拡充に向けては「**母語も日本語も話せる第二世代**」の活躍が重要。外国人支援や日本語教育に興味を持つ**第二世代にとっての職業選択の一つ**になることが望ましく、**ロールモデル**をつくっていくべき。
- 現在の地域日本語教育は、住民の善意で行われるものと行政が行うものとで2極化しているが、新たに**起業という選択肢を生み出していくべき**。社会的に意義のある仕事を起業（NPO法人等の社会的起業等）したいという**需要はある**。子供支援の領域では進みつつあるが、大人ではあまりない。社会的起業の後押しは、広報効果も期待できる。
- **日本語教室の週1回2時間の前提を見直し、行政主導で毎日開催する教室**を設けてはどうか。能力向上のほか、専門人材の確保につながる。

（学習機会の提供策）

- 企業、行政、地域など**各主体の役割分担を明らかにする必要**。その際、義務教育は終了したが定職に就いていない若者世代や、家族滞在で**孤独感を抱えている親**への対応は特に留意すべき。
- **子育ての期間**は、地域への悩み相談や学校に関することなど、**日本語を学習したいと思うタイミングがいくつもある**。**ライフステージの変化を捉えた学習機会の提供策**を行えるとよい。
- **学校や図書館**を日本語教育の場として活用していくことが、**場所の確保やアクセス性、地域とつながれる点から効率的**。**活用できる可能性を持つ行政施設の数**を把握すべき。**行政施設の貸し出しは有料**とし、利用団体に**予算化の意識**を持ってもらうことも重要

（日本語が学習できていない層の把握）

- 最近では技能実習で帰国すると思われていた方々が特定技能に切り替え、そのまま日本に残る割合が増えつつある。今後、地方の労働者が東京に集まってくる可能性もある。これにより**家族呼び寄せの増加が見込まれる**が、**家族滞在者は社会との関わりが比較的薄く、アンダーグラウンド化してしまう懸念**がある。こうした**福祉ニーズの高い方々**を見つけ出し、日本語教育を提供していくことが**行政の重要な役割**

- **日本語が学習できていない層は、社会から孤立しやすい配偶者や高齢者など福祉ニーズの高い層であることが多い。**地域住民の孤立・孤独の解消に取り組む**社会福祉協議会などによるアウトリーチの仕組みを活用**することで、こうした層の把握につながるかもしれない。**ソーシャルワーカーに外国人支援の知見を養成し、アウトリーチを通じて日本語教室が案内できれば、安心感をもちながら日本語教室に参加**ができる。

(学習促進策)

- 学習のモチベーションをどう維持していけるかは重要。**修了証のようなインセンティブの活用**も検討しつつ、**学びたい・学んでよかったという内発的な動機付け**を促していけるとよい。
- 学習に取り組んでもらうには、学習を通じて日本の制度が理解できるようになる、生活がより豊かになるなどの**メリットを示せるとよい。****需要のある特定ニーズに対応した日本語教室**ができれば新たな突破口になるかもしれない。
- 日本語の学習意欲の根源に**“日本人と話がしたい”**ことが挙げられるが、昨今、日本人の外国人に対する見方が変わりつつあり、**“話したい”意欲を失う外国人も多く、学習意欲を引き出すためには一層の工夫が求められる。**

(国提案)

- 家族滞在など**日本語能力が不要な資格**に対しても、今後、**一定の日本語能力を求めていく**よう見直しが必要。ただし、在留資格の取得・更新だけを目的とした**形式的な学習**では成果が見込めないので、**制度設計は慎重に進める必要**

- 初期日本語レベルの外国人への対応（日本語教育）が不十分な場合、将来的に様々な社会的リスクが顕在化していく恐れがあり、対応は**急務**

初期日本語レベルの外国人への対応が不十分な場合に起こりうる3つのリスク

01 生活の困難・孤立の深刻化

- ・ 医療機関で症状が伝えられずに重症化
- ・ ルールがわからず近隣トラブル
- ・ 詐欺や犯罪の被害に遭いやすい
- ・ 誰にも相談できず、孤立・うつ状態に
- ・ ヤングケアラーも増加



人間の尊厳に関わる問題が多発し、支援コストも増大

02 行政コスト・社会コストの増大

- ・ 通訳・相談対応の行政コストが増加
- ・ 医療・福祉・教育などで支援が必要に
- ・ ルール違反・未納・滞納増加
- ・ 税収より社会コストの方が大きくなる



見えないコストが雪だるま式に拡大

03 就労のミスマッチ・不安定化

- ・ 安全指示が理解できず、労災のリスク増大
- ・ スキルアップの機会がなく、低賃金に固定
- ・ 転職・キャリア形成ができない
- ・ 企業側の教育コスト・離職率が増大



外国人の積極的な活用にブレーキ

外国人に対する否定的な見方も存在※2

言葉の壁によるトラブルが生じるとする人の割合



66.5%

地域の環境（治安・風紀等）に悪い影響があると思う人の割合



45.5%

漠然とした不安を感じる人の割合



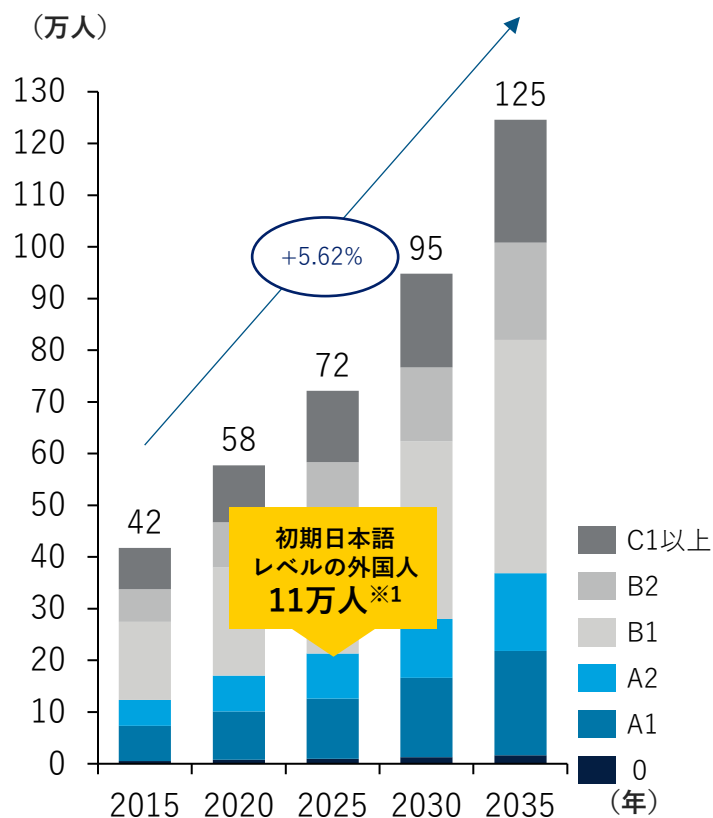
50.6%

※1 日本語教育の参照枠A2レベル以下を「初期日本語レベル」として、本資料では記載

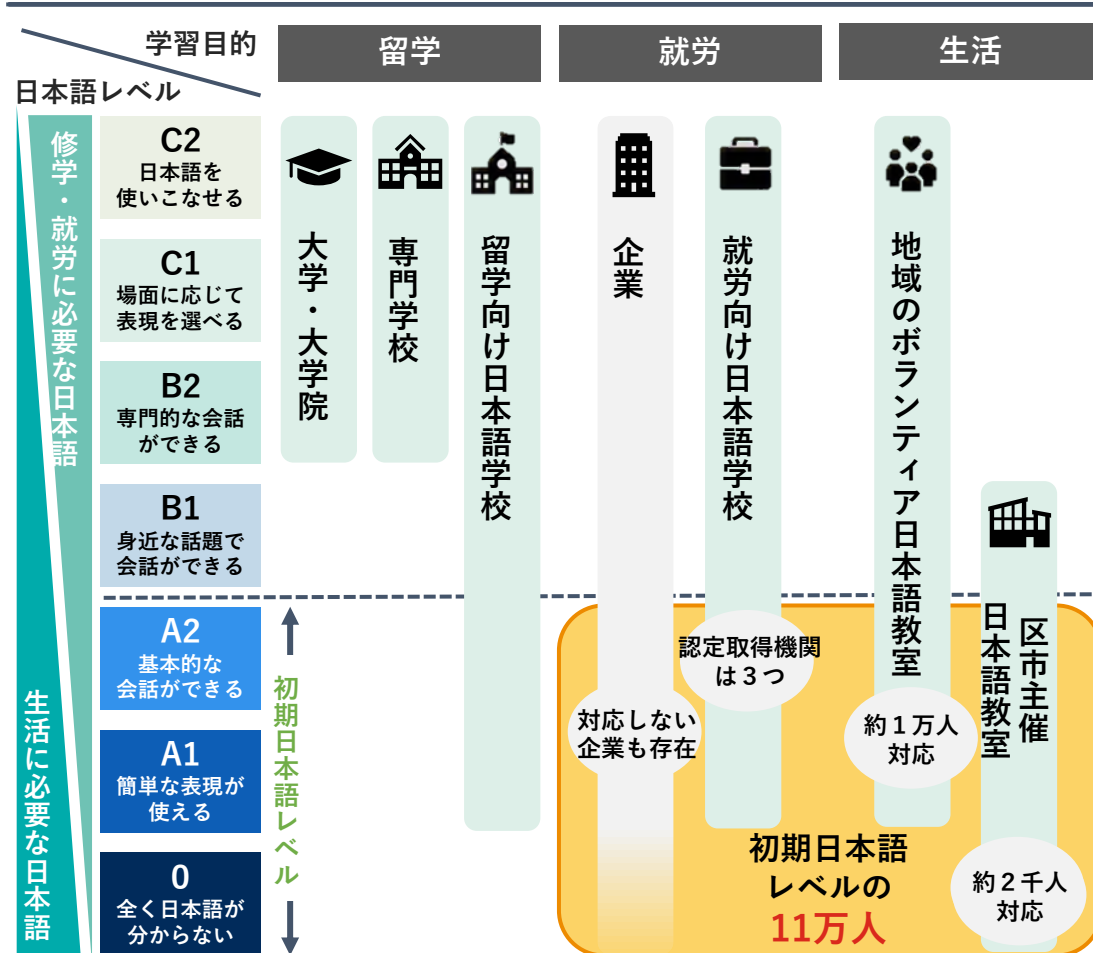
※2 令和5年度 出入国在留管理庁委託事業 外国人との共生に関する意識調査（日本人対象）報告書より抜粋

- 都内の在住外国人数は増加傾向。初期日本語レベルの外国人約11万人※¹（2025年時点）に対して、就労、生活領域で様々な主体が学習機会の提供を担っている。

都内在住外国人数の推移※²



目的別の学習提供機関と日本語レベル

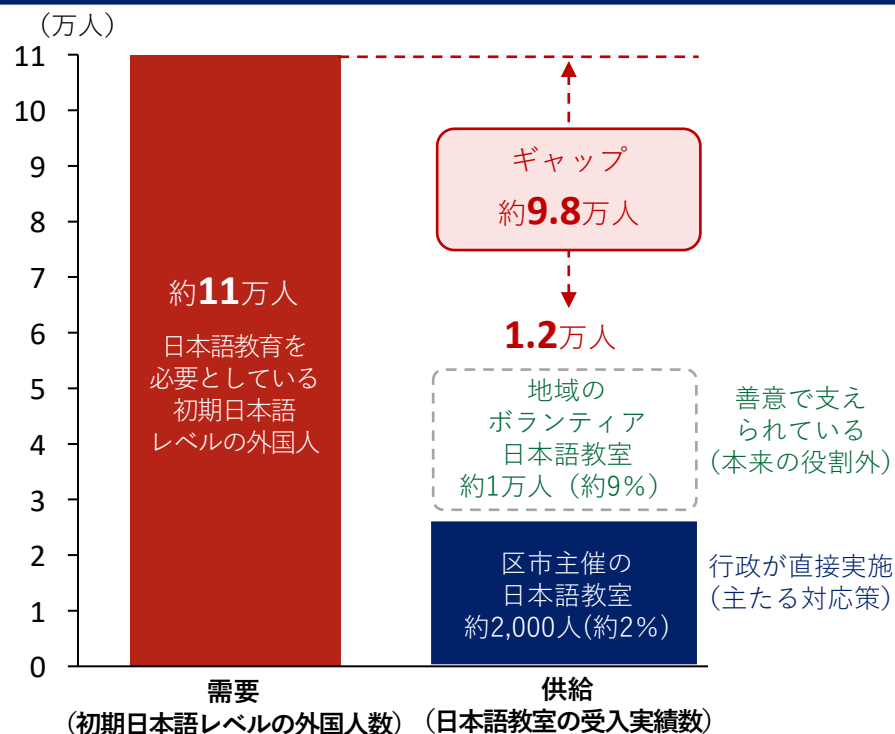


※¹ 18歳以上の中長期在留者であって留学生を除く。東京都「東京都の統計（外国人人口）」、政府統計「在留外国人統計」、入管庁「令和6年度在留外国人基礎調査」を基に作成

※² 東京都「東京都の統計（外国人人口）」、入管庁「令和6年度在留外国人基礎調査」を基に作成。各年の日本語能力の内訳については「令和6年度在留外国人基礎調査」の日本語能力（話す）別の回答割合を用いて推計

- 主な対応策である区市主催の初期日本語レベルを対象とした日本語教室は不足
- 実質10.8万人の初期日本語レベルの外国人に十分な学習機会を提供できていない。

区市＋地域の日本語教室では賄えていない（2025年時点）



約9.8万人が日本語学習の機会を十分に得られていない

地域日本語教育に対する行政の責務

行政が初期日本語レベルの日本語教育を保障する



実質10.8万人が置き去り

- 行政の責務として行っている区市主催の日本語教室で対応できている人数は約2,000人とどまる

地域のボランティア日本語教室に依存する体制の限界

本来の役割を越えてボランティアが対応し、ひっ迫



初期日本語レベルに特化した指導が難しい

- 初期日本語レベルの指導には専門的な知識が必要であり、ボランティアの方は対応に苦勞している



地域ボランティア頼み

- 地域住民のボランティア活動に対し、行政が学習効果を求めることは適切ではない

ボランティア対応の1万人も含め、行政が対応する必要がある

- 自学習の仕組みと自走を支援する、“新たな学習環境”の整備が必要

— 既存施策の延長を越えた、“新たな学習環境”の整備が必要 —

区市主催の日本語教室では難しい理由 — 拡大の難しさ —



人材の確保が 困難

日本語教室の確保・育成に時間がかかり、一気に拡大できない



会場の確保が 困難

公共施設はすでに稼働率が高く、新たな会場確保が難しい



体制構築が困難

ノウハウがもともとない自治体が自ら教室を立ち上げるには、時間とコストがかかりすぎる

必要なスピード・規模での拡大は構造的に困難

区市主催の日本語教室では難しい理由 — 取りこぼしの存在 —



学習意欲がある 層にしかリーチ できない

自ら情報を探し、行動できる人しか教室の存在を知り、申し込めない



時間や場所の 条件に合う人し か参加できない

仕事・育児・介護等で参加できない人を多く取りこぼす



モチベーション の維持が難しい

移動時間の負担、人前で間違えることへの不安などから、継続が難しく、途中で学習が途切れてしまう

対面教室だけでは、多くの初期層が
取りこぼされている

03 令和8年度調査の時点状況

- 1 外国人500人へのアンケート調査
- 2 区市等へのヒアリング調査
- 3 調査結果から導かれる課題と施策の方向性

- 都内在住外国人500名を対象に、10ヶ国、18歳以上（留学生を除く）、A2レベル以下を条件に調査

アンケート調査内容



初期日本語レベルの外国人が日常生活で抱えている課題や、学習を開始して継続するまでに必要としているサポート等について調査

アンケート対象

アンケート対象



初期日本語レベルの都内在留外国人500名を対象に、以下の条件でアンケート調査を実施

条件①



在留期間が3か月以上であり、在留資格が「留学」以外、かつ年齢が18歳以上の在留外国人を対象とした

条件②



都内在留外国人の国籍構成を踏まえ、「中国」「韓国」「ネパール」「ベトナム」「ミャンマー」「フィリピン」「台湾」「米国」「インド」「インドネシア」の10か国・地域の出身者を対象とした。また、国籍による回答への偏りを抑えるため、各国・地域50名ずつ割り付けて実施した

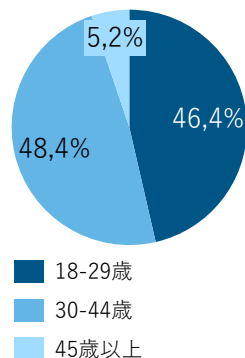
条件③



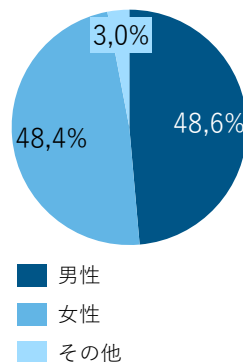
日本語レベルが参照枠0レベル～A2レベルまでの外国人を対象とした

アンケート回答者属性

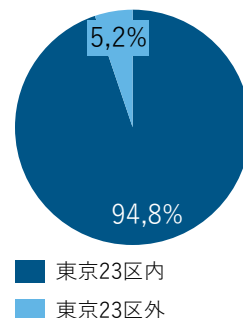
年齢



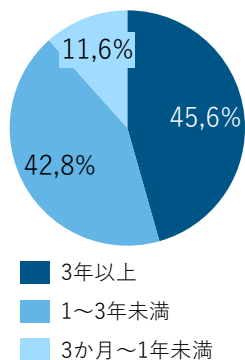
性別



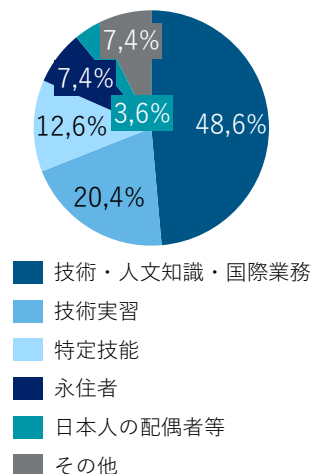
居住地



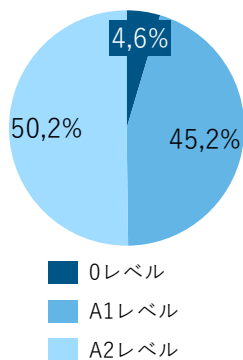
在留期間



在留資格

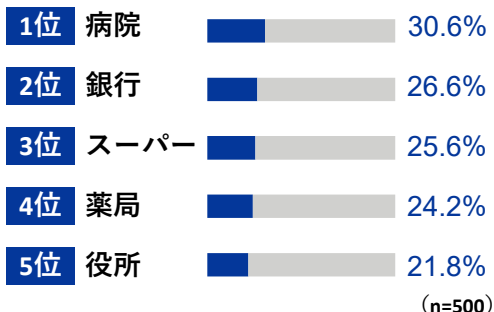


日本語レベル



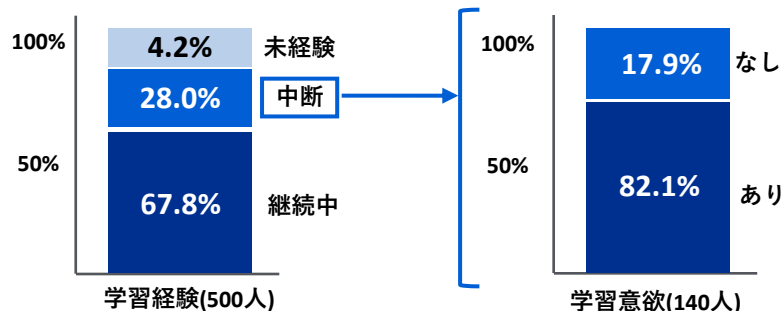
- 日本語学習ニーズは高いものの、忙しさや学習環境の不足等の理由から学べていない層に対し、自身に合う学び方、継続しやすい学習形態、学んだ日本語を使う機会の提供が必要

Q1.直近3か月で日本語に困った場所はどこですか？(MA)



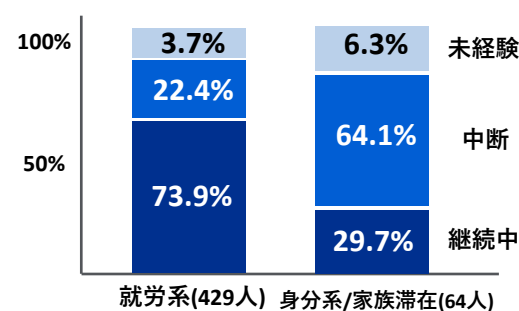
！生活場面において困っている方がほとんど

Q2.どのくらい学習意欲がありますか？



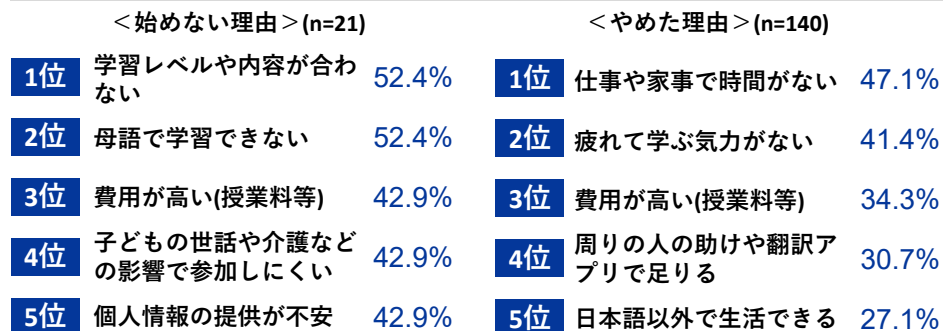
！学習未経験者の中にも学習ニーズが確認されており、ニーズがあるにもかかわらず学習に繋がっていない層へのアプローチが必要

Q3.学習経験はありますか？



！特に「身分に基づく在留資格」や「家族滞在」の方は、学習から離脱しやすい

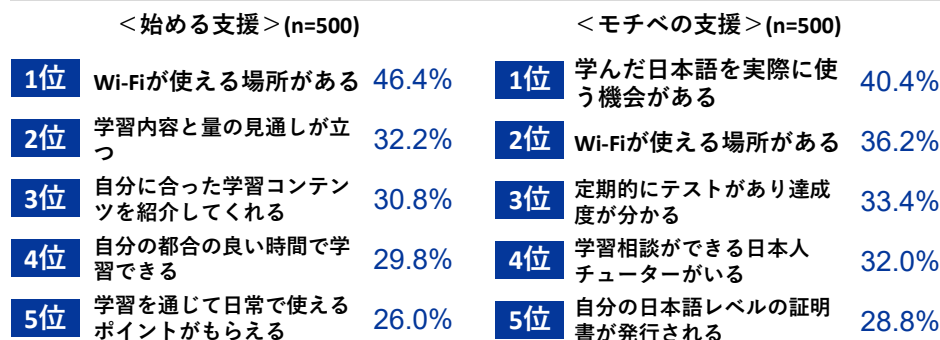
Q4.日本語学習を始めない/やめた理由は何ですか？(MA)



！自分に合う学習が分からない+母語学習の機会も限定的。効率的で質の高い学習機会の提供が必要

！仕事や家事などで日本語学習が後手に。時間や場所に制約されない柔軟な学習形態の提供が必要

Q5.日本語学習を始める/モチベーションを維持するのに有効な支援は何ですか？(MA)



！学習者が今後の学習の見通しを立てられるよう、学習計画づくりを支援する必要がある

！学習したことを実践できる場を提供し、モチベーションを維持させる必要がある

- 区市や国際交流協会、日本語教育関係機関にヒアリングを行い、外国人に初期日本語教育を提供する際のポイントや課題等を調査

 地域の日本語教育関係者へのヒアリング調査	
 調査内容	初期日本語レベルの外国人に日本語教育を提供する際のポイントや課題についてヒアリング
 目的	初期日本語レベルの外国人における日本語教育の課題を、関係者の目線から、定性的に把握する
 期間	2026年4月29日（水）～2026年6月10日（水）
 対象	・日本語教室を主催する区市（2区市） ・初期日本語レベル向けの日本語教室を主催していない区市（2区市） ・日本語教室、及び教育関係機関（5団体）
 方法	ヒアリング調査（対面／オンライン）
 主な質問	・初期日本語レベルの学習者が自学習によって学習を完結することは可能か？また、自学習にあたってどのようなサポートが必要か？ ・初期日本語レベルの学習者のモチベーションを維持する方法として、効果的な取組は何か？

- 初期日本語レベルの学習者の課題は、**学習の各プロセス**（必要性の気づき、学習機会の認知、学習開始の準備、学習の開始、学習の継続）で発生する**障壁の積み重ね**にある。

プロセス	学習の必要性の気づき	学習機会の認知	学習開始の準備	学習の開始	学習の継続
学習者の行動	日常生活の中で、日本語を使えることの重要性・メリットを知る	日本語学習に調べてみる／知人等から紹介される	学習を始めるための申し込みやデバイス設定を行う	学習を実際に始めてみる	日常の日課として、日本語学習を継続的に行う
躓きポイント	必要性に気付く“きっかけ”がなかなかない 	探せても自分にあるか判断できない 	学習を始める環境を自力で整備できない 	日本語を学ぶための基礎がない／抵抗感がある 	学習者の環境変化やモチベが低下していく 
課題例	【必要性を感じにくい】 外国人のコミュニティの中で生活が完結している人が多く、 日本語への勉強意欲が低い人も一定いる （自治体A）	【探しきれない】 日時等が合わない理由ですぐあきらめ、 自分に合う学習形態や学習内容を探しきれない （自治体B）	【環境を準備できない】 授業で使う デバイス登録などに時間を要し、開始前に離脱 （支援団体B）	【日本語の素地不足】 ひらがなやカタカナの時点で分からなくなり、早い段階で離脱する 方もいる（自治体D）	【環境の変化】 仕事が忙しくなった、家庭事情が変わった等を理由に、学習を離脱する人が存在 （国際交流協会E）
	【情報が届いていない】 （日本語教室について） HPでの広報では周知しきれておらず、窓口にお問い合わせがくる （自治体A）	【判断できない】 どの学習方法・コースが 自分に合うか、わからない （支援団体C）	【学習経験の不足】 そもそも高等教育を受けていない層も一定おり 「何かを学ぶ」姿勢ができていない人が多い （自治体D）	【漠然とした抵抗感】 日本語に慣れるまで、 ついていけるか漠然とした不安・抵抗感が募る （支援団体B）	【モチベの低下】 達成感等が味わえないと、学習へのモチベが下がり離脱しやすい （自治体F、国際交流協会E）

- 初期日本語レベルの学習者の課題は、学習意欲やコンテンツの不足ではなく、各プロセス上に存在
- 具体的には、①情報が届かない、②自分に合う学習機会を見つけられない、③学習開始のハードルが高い、④初期段階でつまずきやすい、⑤継続を支える仕組みの不足といった点が挙げられる。

	行動変容モデル	調査結果		課題
学習の入口	学習の必要性の気づき	- 外国人コミュニティ内で生活が完結していて、学習意欲が低い (日本語教室について) HPでの広報では周知しきれておらず、窓口にお問い合わせがくる等、現状の情報発信方法では情報が届いていない層がいる	➡	日本語学習に関する情報が届かない
	学習機会の認知	- 日時等が合わない理由ですぐあきらめ、自分に合う学習形態や内容を探しきれない - 学習を始めない理由は「母語で学習できない」「学習レベルや内容が合うものがない」 - 学習内容の見通しが立つことや自分に合った学習コンテンツがないと始めにくい	➡	自分に合う学習機会・方法を見つけられない
	学習開始の準備	「学習コンテンツの使い方の説明」「タブレット等のデバイスの使い方の説明」などの学習に至る導線のサポートがないと学習を始められない - 母語のみで生活している層は、高等教育を受けておらず、自学習ができない人も少なくない	➡	学習開始のハードルが高い
学習の継続	学習の開始	- 日本語を話すことに抵抗感があるので、抵抗感が薄れるまでは母語で質問や理解をしたい ひらがなやカタカナの時点で分からなくなり離脱する方もいる	➡	学習の初期段階でつまずきやすい
	学習の継続	- 仕事が忙しくなった、家庭事情が変わって、学習を離脱してしまう 日本語を実践する機会や学習仲間が存在がないとモチベーションが向上しない - 達成度が見える化されると学習モチベーションにつながる	➡	学習継続を支える仕組みが不足している

- **学習の入口支援**として、①学習意欲が低い層にも情報が届く仕組みの整備、②個々の状況に応じた学習機会・方法の提供、③学習開始までの導線確保の支援が重要
- **学習の継続支援**として、④学習への不安・抵抗感の解消、⑤実践機会や達成度の可視化など学習意欲を維持できる仕組みの整備が重要

行動変容モデル		課題	施策の方向性
学習の入口	学習の必要性の気づき	日本語学習に関する情報が届かない	① <u>学習意欲が低い層にも情報が自然に届く仕組みが必要</u> 行政窓口を通じた情報発信や、届きにくい層へのアウトリーチ型の支援が必要
	学習機会の認知	自分に合う学習機会・方法を見つけられない	② <u>個々の状況に応じた学習機会・方法の提供が重要</u> 母語、生活環境、レベルに応じた最適な学習方法の提供
	学習開始の準備	学習開始のハードルが高い	③ <u>「学び方を教える支援」が必要</u> 初期学習者向けには開始までの導線確保から伴走支援する必要
学習の継続	学習の開始	学習の初期段階でつまずきやすい	④ <u>初期段階では不安や理解不足の解消が重要</u> 安心して試行錯誤できる環境を整備する必要
	学習の継続	学習継続を支える仕組みが不足している	⑤ <u>「学習を続ける仕組み」が必要</u> 柔軟な学習機会、実践機会、仲間とのつながり、達成度の可視化等のモチベーション維持施策が必要

● 国は、総合的対応策（R8.1策定）の中で、日本語や制度・ルール等を学習するプログラムの創設等の検討の方向性を整理

外国人の受入れ・秩序ある共生のための総合的対応策（概要）

新たに設置された関係閣僚会議の下、外国人との秩序ある共生社会の実現に向け、新たにとりまとめ

I 基本的な考え方

- 一部の外国人による、我が国の法やルールを逸脱する行為・制度の不適正利用について、国民が感じている不安や不公平感に対処する必要
- 入国前の日本語教育及び社会規範等の理解促進、法やルールを逸脱する行為に対する公正・厳正な対処、事実・実態を把握した上での制度適正化、正確かつ十分な情報公開、関係機関間の情報共有・相互連携といった取組により、安全・安心な社会を実現
- その上で、我が国の法やルールの中で、国民と外国人の双方が安全・安心に生活し、共に繁栄する社会の実現を目指す必要

II 国民の安全・安心のための取組

第1 既存のルールの遵守、各種制度の適正化に向けた取組

1 出入国・在留管理等の適正化・外国人受入れについて

- | | |
|-----------------|---|
| R8 | ○不法滞在者ゼロプランの強力な推進（5年以内に難民認定申請の平均処理期間を6月以内・退去強制が確定した外国人を半減） |
| R8/R9 | ○外国人に関わる各種施策・出入国在留管理の体制を強化・拡充 |
| R10 | ○帰化の審査において、永住許可との整合性も勘案した厳格化を検討 |
| 具体化に向け
直ちに着手 | ○電子渡航認証制度（JESTA）の導入 |
| | ○日本語や制度・ルール等を学習するプログラムの創設、受講及び内容の理解を在留審査（永住者の審査を含む。）の要素とすることを検討 |
| | ○海外事例を参考に、退去強制事由の拡大（対象犯罪の拡大）について、検討 |
| | ○国・地方自治体・受入れ機関等の役割分担、在留資格の適正化や関連する将来推計を踏まえた受入れの在り方等の総合的な検討 |

2 外国人制度の適正化等について

- | | |
|-----------------|--|
| R8 | ○来日前・来日後の日本語教育の充実（大人：自治体への財政支援等/こども：国が初期支援の方策を検討等） |
| R8/R9 | ○日本語教師の養成・研修及び社会的地位の向上 |
| R9 | ○各種民泊データの一元管理を通じた仲介サイトからの違法民泊の確実な排除 |
| 具体化に向け
直ちに着手 | ○オーバーツーリズム対策の集中的実施・抜本的強化、特定の都市・地域への集中の是正と観光客の分散の推進 |
| | ○医療費不払のある訪日外国人の情報を共有するシステムの基準額引下げ（R8）、対象の中長期在留者への拡大（R9） |
| | ○入管庁と関係機関との税・国保料等のマイナンバー等による情報連携の在留審査等への活用（R9） |
| | ○外国人学校への補助金等の状況の公表等による適正かつ透明な執行確保、外国人留学生の在籍管理の適正を欠く大学等の指定・公表 |
| | ○公営住宅・UR賃貸住宅等への新規入居者の国籍等の把握、追加的な対応の検討 |

第2 土地取得等のルールの在り方を含む、国土の適切な利用及び管理に向けた取組

- | | |
|-----------------|--|
| R8 | ○不動産登記、森林法をはじめ、土地関連制度において国籍を把握 |
| R9以降 | ○安全保障の観点からの土地取得等のルールについて、立法事実を整理し、他国の例も参考に、骨格をとりまとめ（R8年夏） |
| 具体化に向け
直ちに着手 | ○不動産登記の国籍把握を踏まえ、国内居住者を含む外国人によるマンション取得実態を把握 |
| | ○国籍情報を含む、統一的な考え方による地下水採取の実態把握や地下水の適正な保全と利用の仕組みについて検討 |
| | ○土地所有等情報の更なる透明性向上に向け、法人の実質的支配者の把握強化の検討（FATF（金融活動作業部会）対日審査対応との連携） |
| | ○無主の離島の国有財産化や、安全保障の観点から必要な場合には離島の土地の取引等のルール化を含めて対策を検討 |
| | ○国内居住者を含む外国人によるマンション取得の実態が明らかになれば、諸外国の取組も参考に、必要な対応策を検討 |

III 外国人が日本社会に円滑に適応するための取組

- | | |
|--------------------------------|------------------------|
| ・情報発信・相談体制の強化 | ・ライフステージ・ライフサイクルに応じた支援 |
| ・交付金の在り方の見直しを含む、地方公共団体への支援策の拡充 | ・秩序ある共生社会の実現に向けた、意識醸成 |

● 国は、学習プログラムの受講状況の在留審査への反映や地方公共団体との連携などを想定

法務大臣政務官 P T 報告書（概要）

「日本語・生活学習プログラム(仮)」の創設に向けた検討課題と留意事項について
～秩序ある共生社会の実現のための外国人の円滑な社会適応を目指して～

ISA 出入国在留管理庁
Immigration Services Agency
令和 8 年 7 月 法務大臣政務官 P T

1 はじめに(P Tの目的と検討)

・法務大臣政務官の強力なリーダーシップの下で学習プログラム創設に関する検討を進めることにより、政府全体での検討を加速

⇒ **プログラムの在り方に関する一定の方向性、検討課題・留意事項を整理**

2 学習プログラム創設の目的

○体系的・効果的な学習教材の提供・適切な学習動機付け
→ 外国人が**責任ある社会の一員として行動**

○**国の責任において体系的なプログラムを用意**
→ **地方公共団体の負担減、受入れ機関による学習支援の充実**

外国人の円滑な社会適応を通じ
秩序ある共生社会の実現を目指す

3 一定の方向性、検討課題と留意事項

(注) 報告書本文においては、一定の方向性を示しつつ、検討課題や留意事項を「～ではないか」、「～としてはどうか」などと記載

(1) 学習プログラムの内容等

○ 学習内容

- ・「**日本語学習**」と「**生活学習**」で構成
- ・入国前・入国直後：**基礎的な日本語**＋生活上のルールやマナー
- ・長期間の滞在・永住等希望者：**より高度かつ広範囲の事項**
- ・学習量：**入国目的の活動との両立が可能な範囲**とするよう配慮
- ・**ライフステージに合わせた内容**を選択可能とする仕組み …等

○ 受講対象者

- ・**中長期の在留を目的とする外国人**を幅広く対象
- ・高度人材等に対するプログラムの在り方の検討
- ・**生活オリエンテーション等の機会が乏しいと考えられるグループ**（「家族滞在」での在留者、受入れ機関がない個人事業主等）の**プログラムを充実**
- ・学習が義務付けられている他の制度との関係を整理 …等

○ 学習方法

- ・**ICTを活用した学習環境の整備**（入国前学習等の環境）
→ AI等を活用した双方向型(インタラクティブ)＋理解度チェック
- ・学習効果の観点から、**対面講習の実施・参加促進**
- ・集中的な初期学習のため**入国前及び入国後一定期間以内に受講**
- ・**ライフスタイルに応じた学習方法(ICT・対面等)の選択**が可能な環境整備
- ・**認定日本語教育機関や登録日本語教員の活用** …等

(2) 在留審査への反映

- ・**早期受講の動機付け**とする仕組み
- ・**永住許可申請、一定の長期滞在**を目的とする在留申請の際は**受講を許可要件**とすることを検討（永住許可・帰化の審査においては理解度も確認することを検討）
- ・**認定日本語教育機関等の教育課程修了、試験合格**により日本語熟達度確認
- ・**受講状況を管理するためのシステムを構築** …等

(3) 地方公共団体との連携

- ・地域の事情・特性に即した内容(地域ごとのルール・文化・方言等)の学習機会を得るため、**地方公共団体と連携**
- ・**地方公共団体が行う講習(対面式等)をプログラム内の取組に位置付け**
- ・**対面講習等の取組を国が支援** …等

(4) 民間団体の活用

- ・外国人散在地域において、**国が民間団体に委託して対面講習を開催**

(5) 受入れ機関の役割

- ・就労目的の外国人を受け入れる機関に対し、**外国人・帯同家族に対する学習支援を一層強力に要求**

● 学習プログラムは社会インフラになり得るとし、実施可能なところから運用を開始していく想定

3 一定の方向性、検討課題と留意事項（続き）

（6）試行期間等

- ・**十分な試行期間**を設定
→ 試行結果について**有識者によるフィードバック**を受けながら本格運用に移行
- ・本格実施以降もフィードバックを重ね、**学習内容や実施方法等について見直し**

（7）関連する学習支援施策の有効活用等

- ・**既存の仕組みとの整合・有効活用を検討**
- ・海外における日本語教育の充実のための**各実施事業団体の体制強化等**…等

（8）更なる検討が必要な事項

- ・**プログラムの効果的な周知方法**（入国前・入国時等）の検討
- ・受講対象年齢、障がいによる受講困難者への配慮の在り方、**既に在留中の者への適用等、学習プログラムの詳細に関し検討すべき課題あり**
- **関係省庁との協議、各方面からの意見も聴取しながら、十分な検討を行った上で制度設計**

4 おわりに（短期的対応から長期的・発展的対応）

◎ 学習プログラムは、**外国人との秩序ある共生社会を実現するための社会基盤（インフラ）となり得るもの**であり、丁寧な制度設計を行う必要がある一方、**現下の喫緊の課題**であることから、**できるだけ早期に運用を開始することもまた重要**

- ⇒ **実施可能なところから運用を開始した上で充実・改善**
※短期的にはICT活用等により基本的・共通の基盤を整備して運用開始

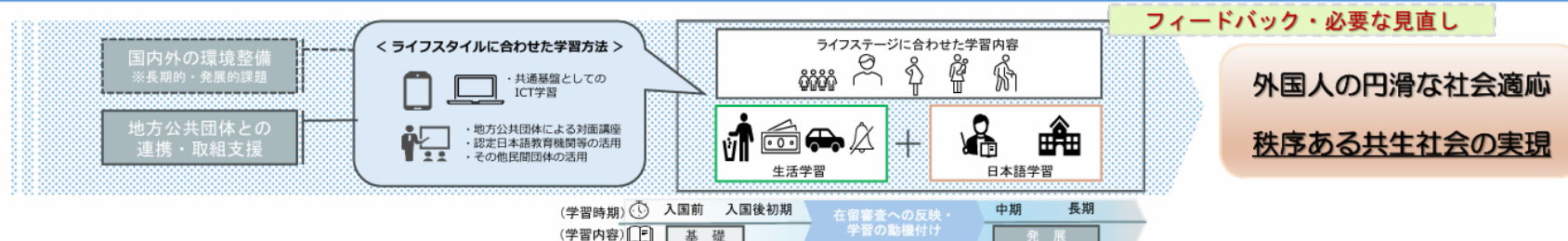
◎ 円滑な社会適応のための理想は、**可能な限り効果の高い学習方法・早期学習**

- ⇒ **長期的・発展的課題として、対面学習・入国前学習の環境整備等を追求**

◎ 外国人の受入れ人数の一層の増加を踏まえた**役割分担の検討が必要**

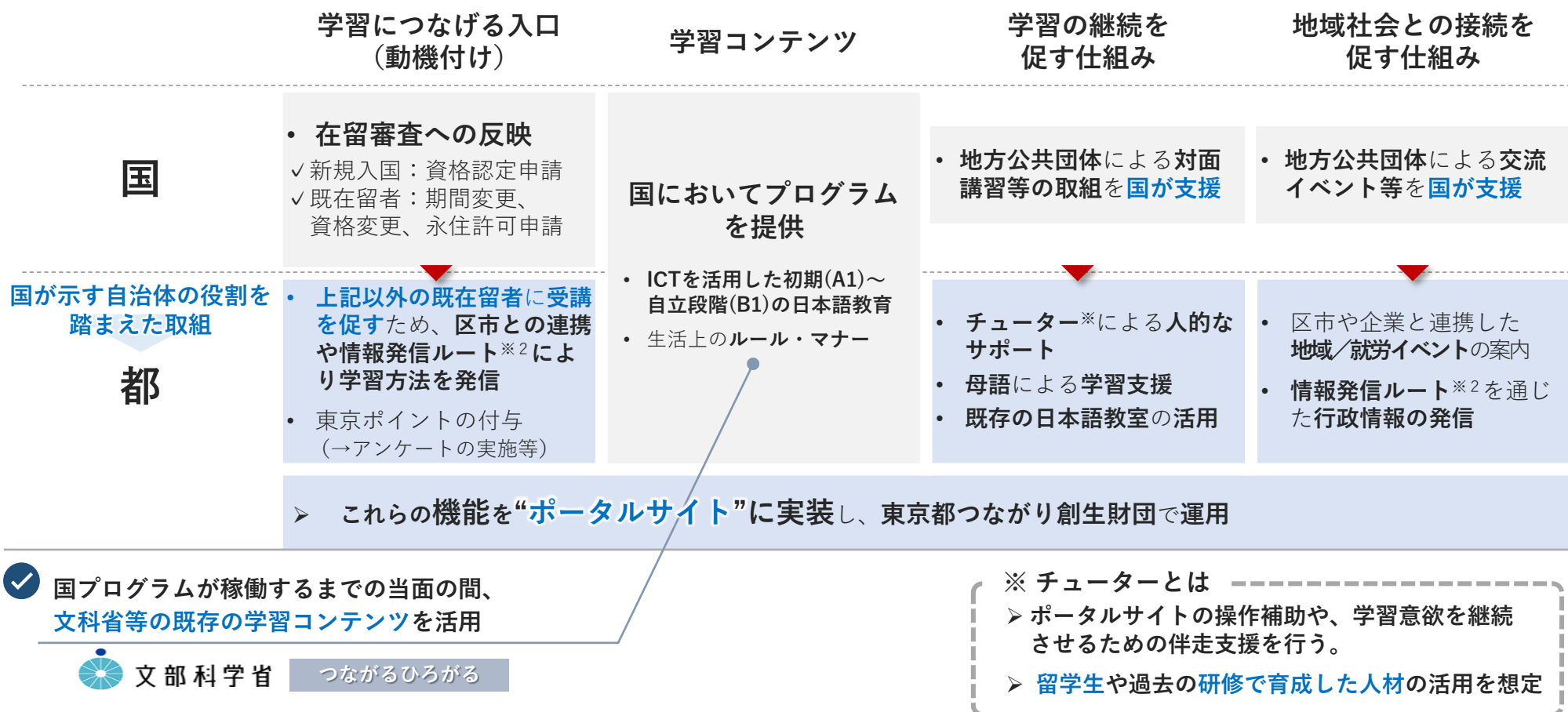
- ⇒ **外国人の受入れによる裨益の観点から、受入れ機関の役割の在り方を含む踏み込んだ検討**

社会適応を円滑化し、国民の安全・安心を確保しながら、外国人が活躍できる環境の整備に貢献できる学習プログラムへ



- 国は、**全国共通の学習基盤**として、日本語・生活学習プログラムを整備（R9開発、R10試行運用開始※¹）
- 都は、国のプログラムを活用し、国が示す地方公共団体の役割（＝**地域の実態に即した学習機会の提供**）に対応
- 日本語学習の入口→継続→社会接続を支える環境をDXや既存リソース（留学生等）を活用して整備

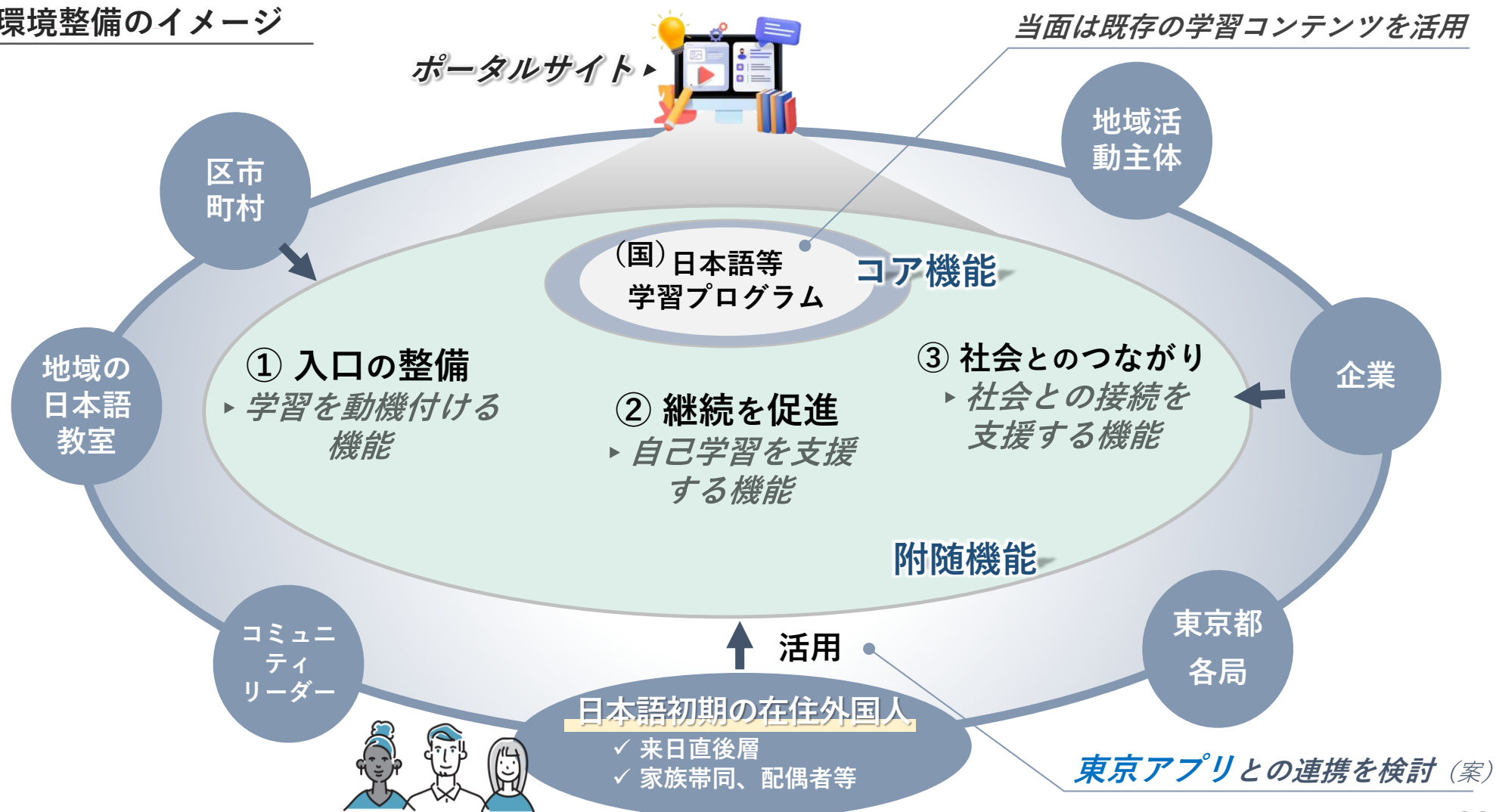
分担のイメージ



※¹ 自由民主党外国人政策本部「外国人政策本部第2次提言（令和8年6月9日）」より
 ※² 都内の在住外国人に行政情報を届けるための伝達ルート。令和8年7月現在、当該ルートを調査中

- 国のプログラムでの学習を促すため、都は、①入口整備として“**学習を動機付ける機能**”、②継続促進として“**自己学習を支援する機能**”、③“**社会接続を支援する機能**”を備えたポータルサイトを新設
- **区市や企業等の各主体と連携**し、ポータルサイトの活用を広く周知

環境整備のイメージ



- 母語による日本語学習案内やインセンティブの付与など、**学習の入口につなげるための機能**を整備

（広報・周知）

区市町村や企業等と連携したポータルサイトへの誘導	● 外国人が日常生活の中で必ず接する 行政・職場・地域との接点 でポータルサイトを案内
--------------------------	--

機能の例	概 要
母語による日本語学習案内	● 多言語でサポートできる機能を配置し、母語で相談しながら学習を進行 ➢ 母語で気軽に相談できる環境を整え、日本語学習に対する心理的ハードルを低減
インセンティブの付与	● 地域の日本語教室や防災訓練への参加、多文化共生に関するアンケートへの協力など、都の多文化共生や地域づくりに貢献する活動にポイントを付与 ➢ 学習開始や地域参加のきっかけを設け、行動変容を促進
学習者コミュニティの形成支援	● 日本語学習や東京での生活に関する悩み・関心を共有できる学習者コミュニティの形成を支援 ➢ 学習前の不安（心理的ハードル）を軽減し、日本語学習への参加を後押し
ロールモデルの発信	● 日本語学習を通じて就職や地域活動、子育て、起業などに取り組む外国人住民の事例を動画や記事で発信 ➢ 日本語学習の必要性や効果を実感できていない外国人に対して、「学んだ先にどのような未来があるのか」を具体的に示す。
日本語学習・交流拠点検索マップ	● 身近な教室や交流機会に容易にアクセスできるよう、都内の日本語学習・交流拠点を地図上で検索・閲覧できる機能を整備 ➢ 地図上で分かりやすく可視化することで、身近な機会へのアクセスを促進

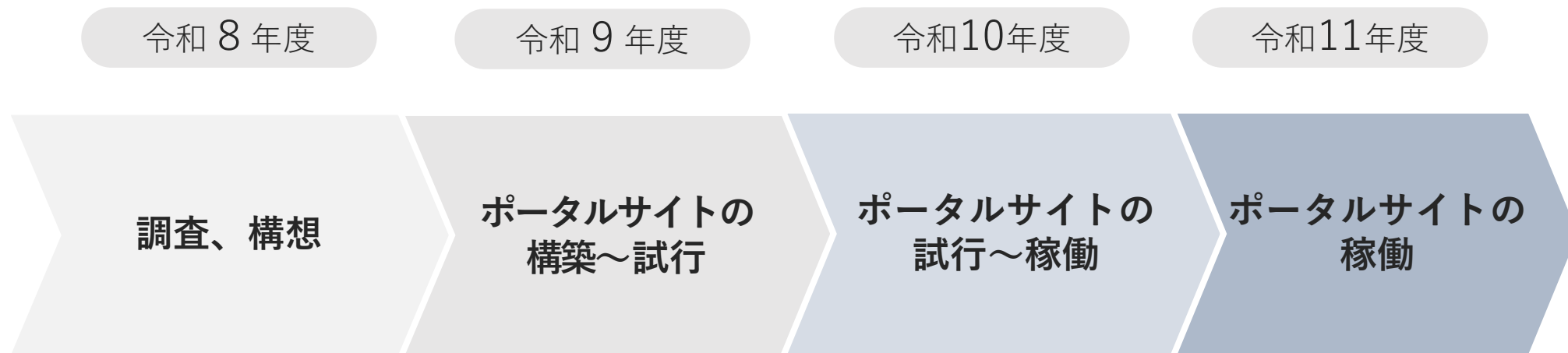
- 人が介在した支援や最適な学習プラン、実践機会の提供など、**学習意欲を維持する機能を整備**

機能の例	概 要
人が介在した伴走支援	● ポータルサイトや学習コンテンツの利用を支援する人材を養成・配置し、オンライン（ビデオチャット）又は対面により利用者を継続的に支援 ➤ オンライン教材やAIだけでは補完できない「人とのつながり」を提供し、学習者の不安や孤立感を軽減し、学習継続に向けた心理的な支えとして機能
支援者の養成	✓ 大学と連携し、留学生や日本語教育を学ぶ学生を募集・養成（学業の一環（無償）） ✓ 外国人支援経験者や多文化共生関心層を募集・養成（適正賃金を支払い）
個別最適化された学習プランの提供	● 居住地域、在留資格、日本語レベル、就労状況、学習目的等を登録すると、AIが学習履歴等も参照し、一人ひとりに適した学習プランを提案 ➤ 個別最適化された学習プランを提供することで、日本語学習の必要性や効果を実感しやすくなり、離脱防止に寄与
学習進捗の見える化と到達度管理	● 学習時間、修了したコンテンツ数、日本語能力の到達状況、地域活動への参加履歴等をダッシュボード上で可視化（一定の到達点ごとに修了証を付与） ➤ 学習の蓄積や達成状況を可視化することで自己効力感を高め、継続意欲を喚起
ライフイベントに連動した情報提供	● 就職、妊娠、子供の入学等、利用者のライフイベントに応じて必要な日本語情報や生活情報を自動的に配信 ➤ ライフイベントと連動させることで、日本語学習が日常生活や将来設計と結びつき、学習の必要性を実感しやすくなる。
学んだ日本語の実践機会への接続	● 形成した学習者コミュニティや地域イベント等を案内し、実践機会を創出
学習中断者への再接続支援	● 一定期間利用のない学習者に対して、自動リマインドや再開に適したプログラムを提案 ➤ 中断者を再び学習につなぎ直す仕組みを設け、学習機会の喪失を防止

- 地域活動やボランティア、キャリア支援に関する情報など、**地域社会との接続を促す機能**を整備

機能の例	概 要
地域活動・交流イベント レコメンド機能	● 利用者の居住地域や興味関心、日本語レベル等に応じて、地域で開催される交流イベント、祭り、スポーツ活動、防災訓練、国際交流事業、文化体験活動等の情報を自動的に推薦 ➤ 地域活動への参加を後押しすることで、日本語を実際に使う機会につながり、日本語学習の成果を実感しやすくなる。
地域貢献・ボランティア活動 参加機能	● 地域清掃、防災活動、子ども支援、高齢者支援、国際交流イベントなどのボランティア活動に参加できる機会を紹介 ➤ 地域貢献活動への参加を促すことで、地域への帰属意識の向上や、地域住民の外国人に対する理解促進にも貢献。支援の対象から地域社会の担い手への転換
外国人材向け就労・キャリア支援 機能	● 日本語学習の成果を就労やキャリア形成につなげるため、就職説明会、合同企業説明会、インターンシップ、資格取得講座等の情報を提供 ➤ 日本語学習と就労支援を連動させることで、学習へのモチベーションを向上

- 令和8年度の調査・構想結果を踏まえ、9年度にポータルサイトを構築・試行、10年度からの稼働を想定



国の学習プログラム※



初期日本語レベルの在住外国人に着実に学習機会を提供し、自立して生活が営める日本語能力（B1相当）の習得や、地域社会との接続を促すための環境整備に向けて、次の点についてご議論をいただきたい。

- 国の日本語等学習プログラムとの役割分担や、令和8年度調査の結果※に基づき今後都が行う環境整備の取組に備えるべき機能等
 - （1）学習の入口につなげるための周知方法や機能
 - （2）学習の継続を促すための機能
 - （3）地域社会との接続を促すための機能

(以下、参考資料)

東京都地域日本教育の総合的な体制づくり推進事業

■ 総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを配置

- 財団内に総括コーディネーターと地域日本語教育コーディネーターを配置し、都と協議して地域日本語教育の体制づくりに取り組むほか、区市町村の体制づくりを支援する。
- 令和6年度から新たに配置した地域日本語教育コーディネーター2名が順次、都内の地域日本語教育の現場を訪問。地域日本語教育の実態把握や関係者との意見交換、必要な助言等を行う。

■ 地域日本語教育コーディネーター連携会議の開催（年2回）

- 地域日本語教育を担当している自治体職員等を対象として、情報共有やネットワークづくりを目的とした会議を開催する。 ※令和8年7月16日（木）実施済、次回3月実施予定

■ 地域日本語教育の体制づくり担当者向け研修会の開催

- 自治体職員や国際交流協会職員などを対象として、地域日本語教育の体制づくりについて、最新の情報や他地域の事例を共有するための研修会を開催する。
※開催予定：令和8年9月16日（水）

■ 日本語教室見学会の開催

- 文科省の補助金を利用して地域日本語教育を実施している自治体職員等を対象として、日本語教室見学会を開催する。見学会では、財団の地域日本語教育コーディネーターが同行して参考にするポイントなどを説明する。



地域日本語教育コーディネーター連携会議

地域の日本語教室で
中心となって活動している
支援者等が対象

■ 日本語学習支援者スキルアップ研修の開催

- 日本語教室で中核的な活動をしている方を対象として、地域日本語教育に関する専門知識を学び、支援者同士の情報交換やネットワークづくりを行う研修を開催する。
※開催予定：【土曜日コース】令和8年11月7日（土）、11月14日（土）
【火曜日コース】令和8年12月8日（火）、12月15日（火）

■ フォローアップ研修の開催

- 専門研修受講者を対象として、受講年度や地域を越えたネットワークづくりと最新情報の共有を目的としたフォローアップ研修を開催する。



東京都地域日本教育の総合的な体制づくり推進事業

地域日本語教育の体制づくりに必要な主な機能

体制づくりに必要な機能	内容	分類
1 地域の状況・リソースの調査・把握	在住外国人等の状況、既存の日本語教育の取組、関係機関（地域の日本語教室、NPO団体、大学や日本語学校等）、利用可能な会場、人材等の地域資源を把握する。	調査
2 日本語学習のニーズ把握	日本語学習を必要とする人の属性、生活場面、学習目的、学習につながりにくい人の状況等を把握する。	調査
3 地域日本語教育の方針・目標の策定	どのような地域にするために、誰に、どのような日本語教育の機会を設けるのか、目的や方向性を整理する。（グラウンドデザイン）	計画
4 地域日本語教育プログラムの設計	地域の状況、学習ニーズ、方針・目標を踏まえ、必要な日本語教育プログラムを計画する。プログラムの構成要素として、行政が運営する日本語教室や日本語サロン、支援者養成講座、やさしい日本語の取り組み、連携先として地域の日本語教室、地域のイベント等が想定される。	計画
5 行政主催の日本語学習機会の実施	初期段階の日本語教室や日本語サロンなどの地域に必要な学習機会の運営を行う。※初期段階の日本語教室に求められる主な機能を参照	運営
6 継続的な事業実施に必要な基盤の確保	予算、会場、事務局機能、情報管理等、継続的な実施に必要な基盤を整える。	運営
7 人材の確保・育成	地域日本語教育コーディネーター、教室コーディネーター、日本語教師、日本語学習支援者等、地域日本語教育に関わる人材を確保・育成（研修の実施）する。	人材育成
8 関係機関・関係部署との連携	日本語教育プログラムを実施するため、地域のボランティア教室、関係部署（学校、福祉、子育て、防災、就労、）国際交流協会、地域団体、専門機関等との連携を図る。	連携
9 学習者が地域につながる機会の設計・提供	学習者が学んだ日本語を使い、地域イベントや学校、自治会、近所づきあい等、地域社会につながる機会を創出する。	連携
10 評価・改善	①地域日本語教育の施策に関する評価・改善、 ②日本語教育プログラムの評価・改善を行う。	評価

※地域日本語教育の体制づくりに必要となる主な機能を整理した。

「『生活者としての外国人』に対する日本語教育における指導力評価項目」および、「日本語教育人材の養成・研修の在り方について報告」表6日本語教育コーディネーター【地域日本語教育コーディネーター】に求められる資質・能力の2点から要素を抽出した。

各機能を誰が担うかは、自治体の体制、国際交流協会や関係団体との関係、地域日本語教育コーディネーターの配置状況、既存教室の状況等によって異なる。

地域の実情に応じた形で、これらの機能が体制の中で満たされていることが望ましい。

■ 東京日本語教室サイトの運営

- 日本語を学びたい在住外国人や、ボランティア希望者が日本語教室を探すことができるように、「**東京日本語教室サイト**」の運用を行っている。（令和3年12月オープン）
- 令和6年度に**120言語に多言語化**し、学習希望者が母語で日本語教室を探すことができる。



日本語教室掲載数：
313教室
(令和8年6月末時点)

■ 日本語教室紹介動画の作成・活用

- 令和6年度及び7年度に、日本語教室を知らない在住外国人や、ボランティア希望者を対象に、日本語教室や東京日本語教室サイトの周知を図るための**説明動画を作成**した。
- スマートフォン等を利用して母語で情報収集する在住外国人が多いことから、**SNS用のショート動画も作成し、多言語字幕を付けて発信**している。



日本語教室について、やさしい日本語と多言語字幕（英語・中国語（簡体字）・韓国語）で発信！



YouTubeの再生リスト（日本語字幕）

<https://youtube.com/playlist?list=PL09HpDdxqG49umFDBkYVJ-EBWSJYe1KjZ&si=JBW9Prx792B1RgVF>



やさしい日本語普及啓発事業

広くやさしい日本語の認知度向上を目指す**普及啓発事業**と、活用促進に取り組む人を育成する**人材育成事業**を実施

■ 普及啓発：やさしい日本語に関する情報発信

➤ 事例ブックレット・活用事例記事 ※新ブックレット作成中

多様な事例を紹介する事例集と取材記事を提供



イベントの開催

➤ やさにちフォーラム ※2月頃開催

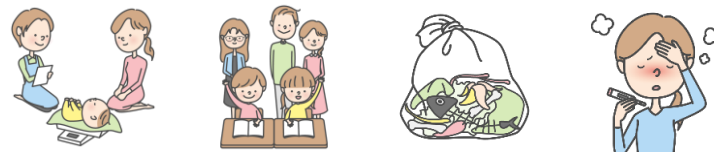
講演と事例発表を通して
やさしい日本語について考える
オンラインイベント



活用に役立つツールの提供

➤ やさしい日本語用語集・イラスト集

書き換え例と併せて、自由に使えるフリーイラストを提供
【子ども編／学校編／生活編／病院・けが編】



■ 人材育成：各種研修の実施

➤ 「やさしい日本語リーダー」養成研修 ※次回:11月27日(金)開催予定

職場や地域でやさしい日本語活用の取組をけん引する人材を育成

- ・やさしい日本語の意義・ポイント等の伝え方を学ぶ
- ・外国人参加者と一緒に考えるワーク有
- ・修了生に研修で使用した資料一式を普及用ツールとして提供



※その他、**公的機関職員向けの基礎研修・実務研修も実施**

やさしい日本語普及啓発事業の詳細はこちらから👉

東京都多文化共生ポータルサイト (TIPS) やさしい日本語コーナー

<https://tabunka.tokyo-tsunagari.or.jp/yasanichi/about.html>

